

9月の訪日中国人激減

10年比10.1%マイナス

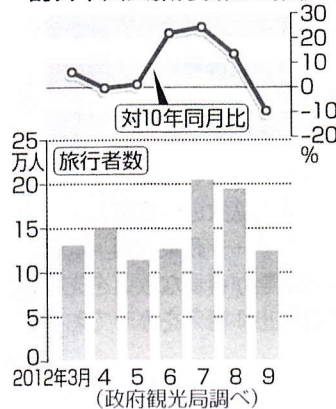
政府による沖縄県・尖閣諸島の国有化後の日中関係の悪化で、9月に日本を訪れた中国人旅行者が、東日本大震災の影響がない2010年9月と比べて10.1%減の12万3500人と急減したことが19日、政府観光局の推計で分かった。震災影響があった前年同月比では9.8%増のプラスを維持したものの、前年同月に対し2倍前後の大幅な伸びをみせていた今年3～8月に比べて急速に鈍化した。外国人旅行者全体では10年同月比8%減の66万1000人。国・地域別で最多の韓国が同25%減で、2番目の中国と合わせて全体を押し下げた。

反日デモ影響

観光局によると、反日デモが激化した9月中旬以降に団体旅行のキャンセルが相次いだといい、国内の代表的な観光地や商業施設では来場者が激減。日中航空路線のキャンセルや減便も広がっている。

中国人の訪日旅行者は今年に入り、2、4月を除き各月の最多数を更新。7月は20万人を超え国・地域別でトップになっていただけに影響は大きい。

訪日中国人旅行者数の推移



羽田雄一郎・国土交通相も同日の会見で、政府による訪日外国人客の年間目標900万人の達成に対し、「(訪日中国人減少の)今の状況が続くと大変厳しい数字」と述べるなど、観光産業への影響が懸念されている。

中国人観光ツアーの多くがルートに入れる富士山観光。五合目の土産物屋「こみたけ売店」(山梨県富士吉田市)では「昨年は、中国人を乗せた観光バスが1日40～50台は来て、にぎわっていたが、このところはほぼゼロ」と話す。来場者の4割が中国人という京都の西陣織会館(京都市上京区)は、9月後半からは、「全体の1割程度まで

落ち込んだ」(担当者)ままだ。

箱根ホテル小涌園(神奈川県箱根町)では、中国からの宿泊客が9月に約100人、10月にも200人ほどがキャンセル。併設する温泉施設「ユネッサン」の中国人の入場も落ち込んでいる。

キャンセル6万席超

航空業界では、日本航空、全日本空輸の9～11月の中国路線団体客キャンセル(12日現在)が計6万7100席に達している。9月末の5万7500席から、1万席近く増えた。全日空が使用機体の小型化を延長するなど、回復のめどはたっていない。

中国の格安航空会社(LCC)、春秋航空(中国・上海市)でも、搭乗率が落ち込んでいることから、上海―茨城線を減便したほか、上海―佐賀などで計画した片道「1円」の超格安キャンペーンも中止した。

全日空の伊東信一郎社長は「中国路線に新規の予約も入ってきた」というが、中国航空会社の減便が大規模だったため、全日空に切り替えた需要も多いとみられ、先行きが不透明な現状は続いている。